

# 「AI経済検討会」の検討事項及び進め方について

---

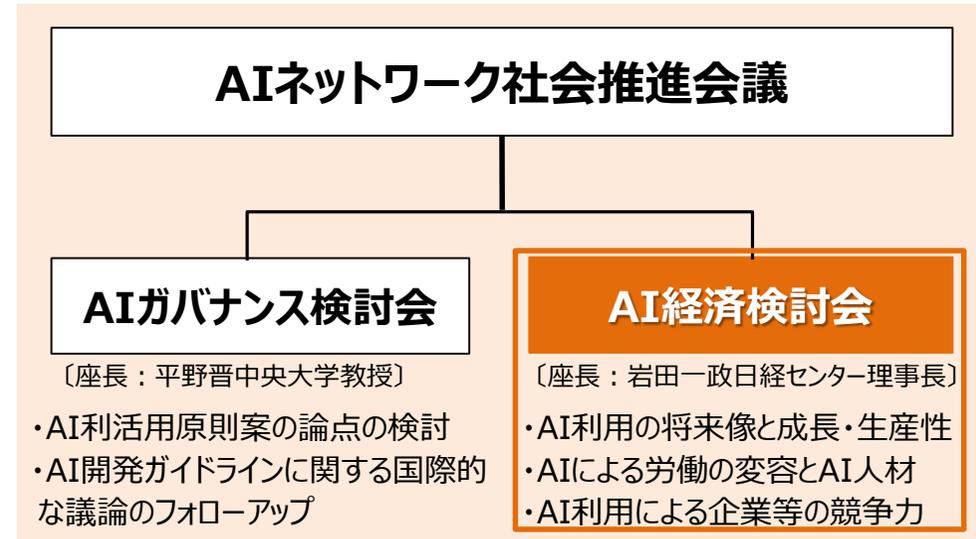
平成31年1月30日  
事務局

## 「AIネットワーク社会推進会議」について

- AIネットワーク社会推進会議では、産学民官の幅広い関係者の参画を得て、AIに関する社会的・経済的・倫理的・法的課題に関する事項を検討。
- これまで、「国際的な議論のためのAI開発ガイドライン案」や「AI利活用原則案」等の取りまとめを行った。

## 「AI経済検討会」の開催

- AIの社会実装の推進により、どのような社会経済を目指すべきか、**基本的な政策や中長期的な戦略のあり方について検討**するため、推進会議の下に「AI経済検討会」を置く。
- 「AI経済検討会」での議論は、
  - G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合（本年6月予定）
  - OECDデジタル経済政策委員会（CDEP）
  - 統合イノベーション戦略会議、未来投資会議等の議論に貢献することを想定。



## 1 AIの利用等を巡る産業等の構造

- ① AIを構成する要素（アルゴリズム、学習用データ、プロセッサ、アプリ等）に着目し、AIの利用・開発を巡る産業の構造を整理
- ② AIを利用する企業では、どのような形態（自社開発、クラウドAI/APIの利用等）により、どのような領域（産業・業種、機能等）で利用しているのかを整理
- ③ AIの利用等とデータの活用との関係を整理
  - AIの利用等におけるデータの活用プロセス・方法の仕組みやその現状・課題
  - AIの利用等とデータの保有・活用の補完性（相互作用、相乗効果）の考え方

 「AIの利用」「AI投資」の具体的な意味・内容

## 2 持続可能な経済成長・生産性向上のためのAI投資のあり方

- ① 我が国のAI/ICT投資の現状（量と質、国際比較、産業・業種別、利用分野別、グローバル化への影響、経済成長・生産性向上への寄与等）を整理
- ② ICT投資と比較したAI投資の特性を整理

**AI投資統計の考え方**

 **産業・業種別、利用分野別のAI投資の効果**  
**AI投資による経済成長・生産性向上の見通し**

分析事項例

- ICT投資と成長（生産性）の関係に関する各国比較
- AI活用部門とAI非活用部門の成長の推移・見通し

## 3 AI経済※を支える産業基盤（労働・研究開発）のあり方

※ 本検討会では、様々な分野においてAIの利用が進展した経済の有りようを「AI経済」と便宜的に称する。

- ① AI経済における雇用変容（AIによる労働力の「代替」と「補完」）の見通しを整理
- ② AI経済における我が国の雇用環境・人材育成システムの有効性を整理
- ③ AI/ICTの利用等を巡る研究開発の状況（国際比較、分野別、生産性との関係）を整理
- ④ AI経済における研究開発の担い手のあり方を整理

### 分析事項例

- AI導入による雇用の二極化の有無・進展状況
- 研究者・国際技術交流と生産性の関係の掘り下げ

 **AI経済における労働・研究開発のあり方**

## 4 AIの利用を巡る日本企業の国際競争力

- ① 日本企業の保有するデータの状況（保有主体、内容、質、その評価等）を整理
- ② グローバルなデータ保有等の現状を整理

### 分析事項例

- 日本企業におけるデータの収集状況

 **グローバルな市場環境を踏まえた日本企業のAI・データ利用戦略のあり方**

## 5 AI経済に関する基本的政策や戦略のあり方

 **上記1～4を踏まえた、AI投資が効果を発揮して日本の競争力を強化するための基本的な政策や戦略のあり方**

# 想定スケジュール

	平成30年		平成31年					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
<b>関連国際会議</b>	▲ OECD CDEP会合	▲ G7マルチステーク ホルダー会合			▲ Going Digital サミット	▲ G20マルチステーク ホルダー会議		▲ G20貿易・デジタル 経済大臣会合
<b>AIネットワーク社会 推進会議</b>	▲ 第11回 10/30			分析の結果や途中経過について、国際的な議論への貢献が可能なものは適宜 ペーパー等の形でインプット			▲	
<b>AI経済検討会</b>			▲ 第1回 1/30	月2回程度開催		▲ 一定のとりまとめ	必要に応じ、 継続して開催	
<b>AIガバナンス検討会</b>	▲ 第1回 11/29	月1～2回程度開催						

座長	岩田 一政	公益社団法人日本経済研究センター理事長
座長代理	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
構成員	安宅 和人	慶應義塾大学環境情報学部教授／ヤフー株式会社CSO
	大橋 弘	東京大学大学院公共政策大学院・経済学研究科教授
	喜連川 優	国立情報学研究所長
	久保田茂裕	東北文化学園大学総合政策学部総合政策学科准教授
	桑津浩太郎	株式会社野村総合研究所研究理事
	杉山 将	国立研究開発法人理化学研究所革新知能統合研究センター長／ 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
	立本 博文	筑波大学ビジネスサイエンス系教授
	田中 秀幸	東京大学大学院情報学環教授
	田中 浩也	慶應義塾大学SFC研究所所長、環境情報学部教授
	根本 勝則	一般社団法人日本経済団体連合会専務理事
原田 達也	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	
山本 勲	慶應義塾大学商学部教授	
アドバイザー	篠崎 彰彦	九州大学大学院経済学研究院教授

※ 須藤修・AIネットワーク社会推進会議議長、三友仁志・同副議長、  
実積寿也・OECDデジタル経済政策委員会(CDEP)副議長がオブザーバとして参加。